

平成28年度

事業報告書

学校法人 金城学園

I 法人の概要

1 建学の精神

「遊学の精神の涵養」

何ものにもとらわれず、自由に広く世の中を見聞し、人格を高め磨いていくこと。

「良妻賢母の育成」

家庭における女性の役割の重要性にかんがみ、周りの人々がより良く幸せに生きるための支えとなる人材を育成すること。

2 教育理念

教育とは先生と学生の全人格のぶつかり合いの中から生まれてくる学生への影響、それも何らかのよい影響である。

3 教育目的

(1) 金城大学

教育基本法及び学校教育法の精神に則り、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、文化の向上及び社会の福祉に寄与する人材を育成することを目的とする。

(2) 金城大学大学院

建学の精神に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

(3) 金城大学短期大学部

教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神を基本理念として、専門的な知識技能を修得させ、円満な人格と豊かな情操を養い、もって社会に貢献できる心身ともに健全なる人物を養成し、併せて有能な職業人としての資質を養うことを目的とする。

(4) 遊学館高等学校

教育基本法及び学校教育法に基づき、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。

(5) 金城大学附属西南幼稚園

学校教育法の規定に基づき幼児を保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長することを目的とする。

4 教育目標

(1) 金城大学

幅広い教養と豊かな人間性、積極性や福祉の心と、専門職としての専門的知識・態

度・技能を身に付けるとともに、教養や専門知識を総合して課題を発見する能力や課題を解決する能力、並びに専門職としての実践力を身に付ける。

(2) 金城大学大学院

地域リハビリテーション体制構築に貢献するための知識・技術などを身に付けるとともに、リハビリテーション関連領域における医療・教育・研究などに寄与できる専門的職業人として必要な実践的な知識・技術などを身に付ける。

(3) 金城大学短期大学部

現代社会において求められる基礎的事項を身に付けるとともに、幅広い教養を身に付け、豊かな人間性を養い、同時に社会人として必要な倫理観や正義感を培う。

(4) 遊学館高等学校

文武両道を奨励し、進学や部活動等において高い実績をあげることを目指し、互いが互いを尊重し、思いやる心と愛校心あふれる元気の良い生徒を育成する。

(5) 金城大学附属西南幼稚園

一人ひとりの個性をのびしながら、人間形成の基礎を養い、自主的にあそべる子どもを目指す。

5 学園の沿革

1904(明治 37)年	金沢市に金城遊学館を創設
1905(明治 38)年	金城女学校として認可される。
1924(大正 13)年	修業年限 5 か年の金城高等女学校となる。
1944(昭和 19)年	財団法人金城高等女学校を設立
1947(昭和 22)年	学制改革により財団法人金城高等女学校に金城中学校を併設
1948(昭和 23)年	財団法人金城高等学校を設置
1951(昭和 26)年	学校法人金城高等学校に名称変更(組織変更)
1952(昭和 27)年	金城高等学校附属幼稚園を設置
1961(昭和 36)年	金城家庭専門学校を開校
1967(昭和 42)年	学校法人金城高等学校を学校法人金城学園に名称変更 金城高等学校附属幼稚園を金城幼稚園に名称変更
1968(昭和 43)年	金城幼稚園教育専門学校を設置
1971(昭和 46)年	金城幼稚園教育専門学校を金城保育学院に名称変更
1975(昭和 50)年	金城中学校、金城家庭専門学校を廃止
1976(昭和 51)年	金城短期大学(幼児教育科・美術科)を開学
1977(昭和 52)年	金城保育学院を廃止
1984(昭和 59)年	金城短期大学に秘書科を設置
1991(平成 3)年	金城短期大学幼児教育科を幼児教育学科に、美術科を美術学科に、秘書科を秘書学科にそれぞれ名称変更

1996(平成 8)年	金城高等学校を男女共学とし、遊学館高等学校に名称変更
1998(平成 10)年	金城短期大学幼児教育学科専攻科福祉専攻を設置
2000(平成 12)年	金城大学(社会福祉学部社会福祉学科)を開学 金城短期大学を金城大学短期大学部に名称変更
2001(平成 13)年	金城大学短期大学部秘書学科をビジネス実務学科に名称変更
2004(平成 16)年	金城学園創立 100 周年を迎える。
2005(平成 17)年	金城学園白山美術館を開館。金城学園創立 101 周年記念式典を挙
2007(平成 19)年	金城大学に医療健康学部理学療法学科を設置
2008(平成 20)年	白山市立松任西南幼稚園の設置者を白山市から金城学園へ移管し、 金城大学附属西南幼稚園として開園
2011(平成 23)年	金沢信用金庫、北陸銀行と包括協定を締結 白山市と包括協定を締結 白山市経済団体連絡協議会と産学連携包括協定を締結
2013(平成 25)年	金城大学に医療健康学部作業療法学科を設置
2015(平成 27)年	金城大学に看護学部看護学科を設置 金城大学に大学院リハビリテーション学研究科を設置 金城幼稚園を休園
2016(平成 28)年	野々市市と包括協定を締結 金城大学短期大学部幼児教育学科専攻科福祉専攻を廃止

6 設置する学校・学部・学科等及び所在地

(1) 金城大学

所在地 石川県白山市笠間町1200番地

学長 半谷 静雄

① 社会福祉学部

社会福祉学科

社会福祉専攻

社会福祉コース、介護福祉コース、

医療・福祉ビジネスコース

こども専攻

② 医療健康学部

理学療法学科

作業療法学科

③ 看護学部

看護学科

④ 大学院リハビリテーション学研究科

リハビリテーション学専攻

(2) 金城大学短期大学部

所在地 石川県白山市笠間町1200番地

学長 加藤 真一

① 幼児教育学科

② 美術学科

油画・日本画コース、マンガ・キャラクターコース

デザイン・ビジネスコース、ゲーム・映像コース

ファッション・スタイリストコース、染色・陶芸コース

③ ビジネス実務学科

ビジネス総合コース、メディカル秘書コース、ホテル・観光コース

④ 留学生別科

(3) 遊学館高等学校

所在地 石川県金沢市本多町二丁目2番3号

校長 竹田 剛

全日制課程 普通科

特別進学コース、一般進学コース、金城大学コース

(4) 金城幼稚園（平成27年4月から休園）

所在地 石川県金沢市本多町二丁目1番5号

園長 向 孝志

(5) 金城大学附属西南幼稚園

所在地 石川県白山市笠間町1201番地

園長 加藤 博

7 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況（平成28年5月1日現在）

(1) 金城大学

(単位：人)

学部	学科・専攻		入学定員 (3年次編 入学定員)	収容定員 (編入学含 む)	入学者数	在籍者数 (編入学含 む)
社会福祉 学部	社会福祉 学科	社会福祉 専攻	100 (5)	490	82	365
		こども 専攻	50 (5)	210	46	203
医療健康 学部	理学療法学科		65	260	71	269
	作業療法学科		35	140	27	132
看護学部	看護学科		80	160	88	181
大学院	リハビリテーション学 研究科		5	10	1	6
合計			335 (10)	1,270	315	1,156

(2) 金城大学短期大学部

(単位：人)

学科等	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
幼児教育学科	150	300	160	294
美術学科	65	130	68	117
ビジネス実務学科	135	270	125	240
合計	350	700	353	651
留学生別科	20	20	2	2

(3) 遊学館高等学校

(単位：人)

課程	入学定員	収容定員	入学者数	在籍生徒数
全日制課程 普通科	440	1,320	490	1,391

(4) 金城大学附属西南幼稚園 (単位：人)

入園定員	収容定員	在籍園児数
40	120	48

※金城幼稚園は平成27年4月から園児募集を停止しています。

8 役員の概要 (平成28年5月1日現在)

(1) 役員 定員数 理事8人、監事2人

区分	氏名	常勤・非常勤 の別	摘要
理事長	加藤 真一	常 勤	金城大学短期大学部学長
副理事長	加藤 博	常 勤	
副理事長	向 孝志	常 勤	
専務理事	町 利明	常 勤	
理 事	半谷 静雄	常 勤	金城大学学長
理 事	竹田 剛	常 勤	遊学館高等学校校長
理 事	有田 利一	非 常 勤	
理 事	前出 猛男	非 常 勤	
監 事	廣部 欣也	非 常 勤	
監 事	紺谷 修	非 常 勤	

(2) 評議員 定員20人 現員20人

9 教職員の概要 (平成28年5月1日現在)

(1) 教員数 (単位：人)

所属	教授	准教授	講師	助教 助手	専任 合計	兼任 合計
金城大学	44	17	17	15	93	48
金城大学短期大学部	16	10	6	3	35	67

(単位：人)

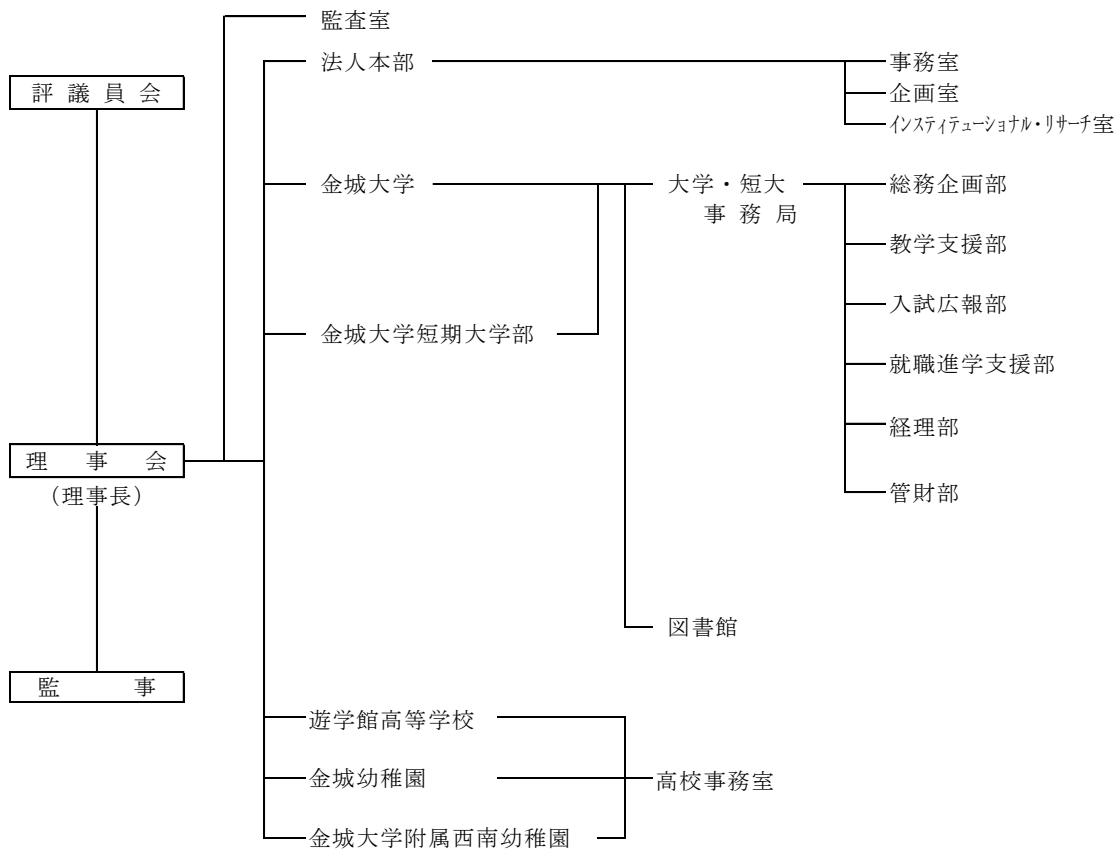
所属	専任合計	兼任合計
遊学館高等学校	43	32
金城大学附属西南幼稚園	7	1

(2) 事務職員数

(単位：人)

所属	専任合計	兼任合計
法人本部	11	2
金城大学	33	7
金城大学短期大学部	18	12
遊学館高等学校	12	13
計	74	34

10 学園の組織図 (平成28年5月1日現在)



Ⅱ 事業の概要

1 法人本部

(1) 「金城学園第2期中期目標・中期計画」の実行

「地域とともに輝く学園を目指して」を中期基本目標とした、学校法人金城学園の第2期中期計画（期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日）がスタートした。平成28年度は全教職員が本目標・計画を十分理解するため、専任教職員説明会を行い、各目標の達成に向けて行動を開始した。

(2) 金城大学の改組計画の準備

金城大学（以下「大学」という。）の社会福祉学部社会福祉学科に診療情報のエキスパートを養成する医療情報コースを平成29年4月から新たに設置する諸手続を行い、これに伴い、既存の医療・福祉ビジネスコースは学生募集を停止した。また、平成30年4月には大学全体の収容定員を維持して、社会福祉学部の社会福祉学科こども専攻を子ども福祉学科として再編し、当該学部を2学科体制とする諸準備を行った。

(3) 遊学館高等学校の第一体育館の耐震改築と寄宿舎の耐震改修

遊学館高等学校（以下「高校」という。）の第一体育館を耐震改築し、平成28年度中に工事が完了した。また寄宿舎の耐震改修工事を行った。

(4) 寄附金募集の強化

受配者指定寄附金制度を導入するとともに、寄附金募集をWebサイトにアップし募集の周知に努めた。平成28年度は金城大学短期大学部（以下「短期大学」又は「短大」という。）の開学40周年を迎え、40周年記念寄附金の募集も行った。

(5) 適正な人件費比率に向けた取組

適正な人件費比率の水準確保に向け、大学・短大教職員の賞与支給方式を見直した。

(6) 事務職員の人事上の諸制度及び研修制度の整備並びに業務改善の取組

大学・短大事務局と連携し、大学・短大事務局職員の人事考課制度改善に向けて準備を行うとともに、事務組織の強化及び研修制度を含む事務職員の人材養成計画を策定し、研修を中心として事務職員の養成に着手した。また、大学・短大事務局と共同して業務改善の取組に着手した。

(7) 公募型補助金への対応

平成27年度に引き続き、大学、短大と協力してガバナンスを一層強固にするため積極的に取り組み、文部科学省の「私立大学等経営強化集中支援事業」の補助金に応募し、採択された。

(8) IR（インスティテューショナル・リサーチ）の実施

学園の基礎データその他の概要を掲載した『金城学園ガイド』の作成・配付、大学及び短大における学修時間、教育の成果等に関する情報の収集及び分析その他学園の

各種課題に関する情報・資料の収集、調査・分析及び結果の提供を行った。また、大学及び短大の教育改革促進に寄与するため、大学及び短大のIR委員会及び自己点検・評価担当部署との合同会議を設置し、定期的に開催した。

2 金城大学及び金城大学短期大学部共通事項

(1) 高大連携

平成28年2月に発足した高大連携プロジェクトで計9回のプロジェクト会議を行い、相互理解を深めるとともに、連携事業を推進した。新しい試みとしては、8月に行った「大学・短大・高校合同研修会」、遊学館高校校内研修会（教員対象）への講師派遣、高校「中学生体験入学（金城コース）」への講師派遣等がある。また、すでに行われていた「金城体験講座」、「大学・短大見学会」等の事業についても内容を改善した。この結果、高校の教員、生徒の大学、短大への理解が深まり、特に、短大への志願者が増えた。

(2) 学生募集の新しい試み

平成29年度入試のうち、一般入試及びセンター試験利用入試でインターネット出願システムを導入した。このことに伴い、入学検定料の納入がコンビニエンスストアで24時間可能となるほか、スマートフォンでの志願者登録が可能となるなど、受験者及び保護者の利便性は高まった。

(3) 競争的資金及び大学改革推進等補助金の獲得

平成27年度に引き続き、「私立大学等改革総合支援事業」（タイプ1）に大学、短大が選定され、「私立大学等改革総合支援事業」（タイプ2）に短大が選定された。以上の事業に選定されたことにより、私立大学等教育研究活性化設備整備事業にも採択され、大学、短大とも教育設備の整備を行った。

(4) 産官学の地域連携

白山市との連携協定に基づく定例会及び連携推進会議を開催した。会議では、現在の白山市との協力状況を確認し、大学、短大の現況を説明した。白山市側からは、各部署からの協力事業、協力希望事業の取りまとめについて説明があり、今後打合せ、検討、実施していくことを確認した。白山市との関係では、昨年から引き続き、大学がコホート研究として「足のけんこう教育プロジェクト」を実施している。さらに、白山市の中山間地域での地元即した地域包括ケアシステムの構築を目指し、「やまの保健室」の開設調査も引き続き行った。

また、野々市市との連携では、具体的な協力事業として大学が「野々市市在住の百寿者を対象とした健康長寿調査」を行う。平成28年度には4回の打合せ会を開催し、平成29年度は具体的に調査を開始する。この調査には一般社団法人白山のいち医師会の協力も得られている。

このほか例年どおり、大学・短大共催の「公開講座」、大学の「保健・医療・福祉創

造フォーラム」、「悠遊健康サークル」、「ゆうがく広場」、短大の「地域子育て支援事業」なども引き続き行った。

(5) IR活動の推進

平成28年度は法人本部IR室並びに大学及び短大のIR委員会及び自己点検・評価委員会の合同会議を3回開催し、法人本部IR室、大学及び短大のIR委員会及び自己点検・評価委員会の役割を明確にした。また、嘉悦大学との共同IRの検討、学生満足度把握調査の検討も行った。

(6) 大学間交流・連携

平成27年度に大学・短大と交流協定を締結した嘉悦大学、金沢医科大学の職員が、8月29日から30日に実施された大学・短大教職員研修会に参加した。また、平成27年度に大学と教育学術交流協定を締結した台北市立大学へ研修旅行で訪問し、学生と教員が交流を深めた。

(7) バレーボール台湾ナショナルチームの来学

8月27日笠間キャンパスで国際交流の一環として、女子バレーボール部と台湾代表チームによる国際親善試合を開催した。会場には地域住民など約500人の応援があった。高校吹奏楽部による演奏もあり、親善試合に花を添えた。

3 金城大学

(1) 大学院リハビリテーション学研究科、医療健康学部作業療法学科の完成

大学院リハビリテーション学研究科、医療健康学部作業療法学科がそれぞれ初めての修了生4人、卒業生31人を出した。

(2) 理学療法士、作業療法士の国家試験

平成28年度の理学療法士及び作業療法士の国家試験に卒業生全員（理学療法士57人、作業療法士31人）が合格を成し遂げた。これは学生の努力とこれを導いた教員の指導の賜物であり、今後も、100%合格を目指す。

(3) 教育の質充実の取組

eポートフォリオを導入した。平成28年度は教職員に対して、システムの説明を行った。本稼動は平成29年度になる。この導入によって、学生は自己の学修状況の具体的な把握が可能となることから、学修意欲の向上が期待される。また、教員側では、学生の学修状況を具体的に把握することにより、個々の学生にあった指導が可能となり、教育の質保証に資する。さらに、学生全体の状況の把握が可能となり、カリキュラムの検討等にも役立つものである。

(4) 修了者・卒業者数及び就職状況

平成28年度は大学院4人、社会福祉学部150人、医療健康学部88人、合計242人の修了生及び卒業生を出した。就職状況については、就職希望者数(A)社会福祉学部145人、医療健康学部86人、就職者数(B)社会福祉学部143人、医

療健康学部86人、就職率（B/A）社会福祉学部98.2%、医療健康学部100.0%となった。

(5) 資格取得状況

平成28年度の主な資格取得状況は幼稚園教諭1種40人、高等学校教諭1種公民2人、高等学校教諭1種福祉2人、中学校教諭1種社会2人、特別支援学校教諭1種2人、介護福祉士32人、保育士46人、社会福祉士32人、理学療法士57人、作業療法士31人であった。

4 金城大学短期大学部

(1) 開学40周年記念事業

① 「校舎のリノベーション」

短大本棟と美術学科棟の連絡通路の改修を行い、通路全体が開放的なイメージに生まれ変わった。また、A108教室の壁面をすべて黒板とし、Wi-Fi環境を整備する等の改修を行った。そのほか、椅子・机の入れ替えなど学修環境整備、美化を行った。

② 「イノベーション・フォーラム」

11月4日の創立記念日に、「進化する金城」と題して、2年生全員が参加し「イノベーション・フォーラム」を行った。具体的には、学科ごとの発表並びに各学科の学生代表及び教員代表を集めた座談会を行った。参加した学生からは、他学科のことがよく理解でき有意義な会であったとの評価が多数あった。

また、対外的には「地域連携イノベーション・フォーラム」を「高等教育機関と地域連携」をテーマに、3月3日に開催した。パネリストとして北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学、金城大学から副学長・学部長を招き、短大からは岡野絹江副学長が加わった。当日の参加者は山田憲昭白山市長をはじめとする行政関係者、企業、福祉施設、教育関係者などおよそ150人であった。

③ 寄附金募集

記念事業の一環として同窓生、学園教職員等を対象に寄附金の募集を行った。短大後援会、同窓会からの寄附を含めて、総額で21,858千円の寄附を受け、記念事業の原資とすることができた。

④ その他の事業

同窓会では8月20日に「開学40周年同窓会」を開催した。会の中で、3世代にわたって短大又は金城家庭専門学校を卒業した家族の表彰を行った。また、6月28日から7月3日までの会期で同窓会美術展が金沢21世紀美術館を会場に行われた。

(2) 美術学科のコース再編

ゲームや映像の制作を中心に学ぶコース（ゲーム・映像コース）を新設した。この

再編は新しい層の志願者を獲得するためのものであったが、このコースに10人が所属した。

(3) 教育の質充実の取組

平成27年度に引き続き、様々な教育の質充実に取り組んできた。

- ① 初年次教育について、幼児教育学科及び美術学科では「基礎教養」で、ビジネス実務学科では「キャリアデザイン演習Ⅰ」「キャリアデザイン演習Ⅱ」の中で工夫を凝らした。
- ② 授業アンケート結果について、科目担当教員のコメント入りで公開した（学内のみ閲覧可）。
- ③ GPA値を基準値として行う退学勧告制度を導入した。
- ④ ビジネス実務学科において学習評価シートを電子化した。これにより学生は自分たちが確認したい時にいつでも見られる環境が整った。

(4) 公務員（保育士）対策講座

就職指導の一環として行っている公務員対策講座が功を奏し、10人の学生が正規採用の保育士として自治体に就職した。

(5) 学生生活の充実の推進

学友会活動を活性化させるため、クラスの役員に学友会委員を新たに設け、学友会委員を中心に活動を行った。

また、生活面では、自宅外通学学生対象の生活支援ミーティング「K I N J Oカフェ」を行った。これは、自宅外学生を集め、警察による防犯に関する講義を聞き、その後、食事をしながら一人暮らしの悩み相談、情報交換等を行い、学生の防犯意識、相談体制を構築するものである。

(6) 卒業者数及び就職状況

平成28年度は幼児教育学科134人、美術学科48人、ビジネス実務学科114人、合計296人の卒業生と研究生6人、留学生別科1人の修了生を出した。就職状況については、就職希望者数（A）幼児教育学科126人、美術学科27人、ビジネス実務学科111人、就職者数（B）幼児教育学科126人、美術学科21人、ビジネス実務学科109人、就職率（B/A）幼児教育学科100.0%、美術学科77.8%、ビジネス実務学科98.2%となった。

(7) 資格取得状況

平成28年度の主な資格取得状況は幼稚園教諭2種131人、保育士資格132人、上級ビジネス実務士11人、ビジネス実務士20人、上級秘書士23人、秘書士10人、上級秘書士（メディカル秘書）18人、上級情報処理士2人、情報処理士25人、観光ビジネス実務士8人、医療事務メディカルクラーク34人、医療オペレータ36人、医師事務ドクターズクラーク20人であった。

5 遊学館高等学校

(1) 確かな基礎学力の定着と進路実績の向上

生徒の確かな基礎学力を高めるために、授業アンケート等を取り入れながら「アクティブ・ラーニング型授業」、「総合学習」等の施策に取り組むとともに、進路実績向上のための研究に取り組んだ。

① 英語の学力向上

「英語表現Ⅰ（2単位）」で学び直しのクラスを8クラス設けた（12クラス中）。意欲を育てることを重視した考查を実施したため、平均点は70点前後となり生徒の苦手意識も幾分は払拭された。一方、進度が遅れがちであったこと、成績評価方法を工夫することが課題である。

英語検定に関しては、2級取得者が4人（昨年2人）と増加したが、受験者数は減少した。遊学講座「英語検定」や英語の授業を通して強く受験を呼びかけていく。

② 進学実績向上のための取り組み

新2年生から一般進学コースは、文系、理系、教養クラスを編成した。特に、文系と教養の授業内容、考查の問題、模擬試験に特徴を出し進学実績を向上させるために、基礎学力向上委員会が中心となり研究していくこととした。

③ アクティブ・ラーニング型授業の推進。

アクティブ・ラーニング型の授業が増加したが、研修等を通してその内容と評価方法を、基礎学力向上委員会が中心となり研究していくこととした。また特に、2年生からは、「主体的・対話的で深い学び」を多く取り入れるよう求めている。

④ 高大連携教育推進委員会の設置

高大連携教育推進委員会の委員と大学、短大の「高大連携事業」担当教員との間で計9回の会議を持つことができた。大学及び短大へは目標どおりの生徒数を進学させることができた。今後とも大学、短大教員と連携を取りながら、高大連携教育推進委員会からの発信力をさらに強めていく。

⑤ 授業態度指導カードの有効活用

教科担任が、授業態度が良くない生徒に対して発行する授業態度指導カードの見直しを行ったことで発行枚数が増加したが、授業の状況が以前に比べ把握しやすくなった。今後は、年度進行で生徒の授業改善を図っていく。

⑥ 総合的な学習の時間

1年生から、新しい学びとしての「総合学習」を実施した。文章トレーニングノート及び小論文テストを用いて、生徒の「書く力」の向上を図った。来年度以降も他校の例も参考にしながら、さらに充実を図る。

⑦ 授業アンケート結果の活用

研修に参加し授業アンケートの形式を変更した。従来のものより見やすく長所・短所が分かりやすくなった。今後は、教科主任にも教科担当全員分を渡し、教科会

でも話題に取り上げてもらう。

⑧ 図書室の図書の整理とIT化の推進、図書貸出数の増加

平成28年度は期待した成果は得られなかったが、今後は「学校評価」の項目に書き込み、目に見える変化を求めていく。

(2) 心身ともに健康な生徒の育成

生徒の学力向上とともに、健康で、品性を備え、愛校心あふれる生徒の育成のため、主権者教育、面談週間等の施策に取り組んだ。

① 誰に対してもさわやかな挨拶を交わせる生徒の育成

生徒の自己評価と教員の校門指導による現状との間に乖離が見られた。今後、改善に向けた取組を行う。

② 面談週間や教育相談体制の充実

これまで同様、年間3回の面談週間の実施し、平成28年度からスクールカウンセラーを配置したことにより、不登校改善等に一定の成果が見られた。一方で、課題もいくつか見られたため、今後は課題解決に向けて取り組む。

③ 主権者としての政治的教養教育の実施

生徒会に働きかけ、執行部を含めた中央自治委員会の活性化を今後とも目指し、結果としての主権者教育を推し進めた。今後、総合的な学習の時間においても、主権者教育を取り上げてもらう。

④ 全校応援、部活動激励会、創立記念日行事などを通しての愛校心育成

今年の創立記念日行事は、人間関係の改善や親子のきずなの再確認を目的に、金沢歌劇座で松本隆博氏による講演ライブを実施した（同窓会、育朋会も協力）。押しつけとならない範囲で、生徒の愛校心を高める努力を今後とも進めていく。

(3) 部活動及び学校行事等の充実

在校生や卒業生にアンケート調査を実施し、部活動及び学校行事等をさらに充実すべく各施策に取り組んだ。

① 文化部・同好会への加入率の向上

部活動加入率は満足のいく結果が得られなかった。今後は、特に文化部の活性化に向けた取組を行う。

② 学校生活アンケートや卒業生アンケートの実施

アンケートを通して生徒の考えや問題点が見えてきた。今後質問内容を見直すなど工夫を加えながら、引き続き学校生活の自己点検を進めていく。

(4) 生徒募集及びその他の取組

生徒募集活動の強化のため各種施策に取り組むとともに、ICT化等、学校改善に向けた取組を行った。

① 学校評価表の刷新

学校評価表を刷新し、「評価の観点・達成度判断基準」を設定することで、「評価」

に客観性が持てるようになった。今後もPDCAサイクルを確実にを行い、学校改善に向けた取組を行う。また、諸問題に対応するため、学校評価表の「重点目標」や「具体的取組」は必要に応じて随時見直す。

② 体験入学の実施

金沢市の行事や他の私立高等学校と実施日が重複し参加人数が減少した。今後は中学校の行事予定表を参考に、実施日を設定することとする。中学生への案内方法や配布グッズの見直しに向けた検討を行う。

③ 同窓会担当部署の設置

同窓会担当部署を設置した。この部署を通して、同窓会との連携をより深めていく。

④ 学校全体のICT化の推進

校務支援システムを導入したことにより、教員の事務作業の効率化が進んだ。今後は、事務職員との職務内容の見直しも併せて行う。

⑤ クラス担任の持ち上がり制の推進

全先生が持ち上がりというわけにはいかないが、教員の学年会への帰属意識を高めるため、学年主任を含め、できるだけ多くの先生を持ち上がりとなるよう配慮した。

(5) 卒業生数及び進路

平成28年度は462人の卒業生を出した。進路先については、大学進学174人、短期大学進学114人、専門学校・各種学校進学107人、就職61人であった。

6 金城大学附属西南幼稚園

「ひとりひとりの個性を伸ばしながら、人間形成の基礎を養い、自主的に遊べる子供を育成する」という設立理念のもと、大学及び短大と連携し、園児の育成に力を注いだ。

(1) 教育・保育の充実

① 目標の明確化と教員の共通理解

「あそびが充実し、学びが深まる教育」を重点目標とし、年間指導計画を基に、月案及び週案を作成することで、それぞれの教育・保育目標を明確に定めた。今年度は「運動会、発表会」等各種行事に至るプロセスに焦点を当て、幼児の育ちや学びの積み重ねを重視した教育活動を展開した。日々の教員ミーティングの中で、一人ひとりの園児理解、教育・保育実践の反省や改善等を話し合い、教員間の共通理解を深めた。

② 大学及び短大との連携

大学及び短大の学生や教員と協働した教育活動「わくわくタイム」を実施した。「えいごであそぼう」「からだであそぼう」「アートであそぼう」「うたってあそぼう」の

4テーマで、延べ26回実施した。また、夏祭り、バザー、運動会、発表会等各種行事において、大学及び短大の学生ボランティアの協力を得ることができた。その他、大学及び短大主催の各種行事（金城祭、イルミネーション点灯式、幼児教育学科ミュージックフェスティバル、世代間交流）に参加、出演し、積極的に交流を行った。年間を通じて大学及び短大からの実習生を延べ14人受け入れた。

③ 外部講師を招いての体験活動

日本舞踊の指導者を招き、日本舞踊体験を16回実施した。また「ツェーゲンKIDSキャラバン」の指導者を招き、サッカー体験を行った。

(2) 子育て支援活動の充実

子育て支援活動として預かり保育（14：30～17：30）を実施した。利用人数は延べ1,127人であった。夏期預かり保育（9：00～17：00）は21日間実施し、利用者数は延べ328人であった。冬期・春期預かり保育は今年度から開始し、合わせて9日間実施、延べ41人の利用があった。その他、体験保育「わくわくくらぶ♪」を実施し、未就園児の親子が触れ合って遊び、子育ての情報交換や相談ができる場を設けた。14回実施し、延べ137組の親子参加があった。

(3) 保護者及び小学校との連携

保護者の園教育に対する理解及び保護者と園との連携を深めるため、「園だより」と「クラスだより」を毎月発行し、園の様子を伝えている。また、園の様子を写真で伝える手紙「てんし」、日々の子どもの様子を伝える「連絡帳」、わくわくタイムの様子を写真で伝える手紙なども配付している。さらに、2月のPTA総会において、自己評価結果の報告会を実施し、保護者に1年間の教育内容について報告した。また、小学校との連携として、年長児が近隣の小学校5校を訪問し交流を深めるとともに、園と小学校との教員間で連絡会を実施し、情報交換を行った。

(4) 教員の資質向上

短大幼児教育学科の教員を講師に迎え研修会を実施した。教員の子どもを見る目が深まり、資質向上につながった。また、石川県私立幼稚園協会主催の各種研修会、東海北陸地区幼稚園教育研究大会、特別支援研修会等に参加し、教育の見直しと職員の資質向上に努めた。

(5) 園内環境の整備等

① 園庭遊具の点検・砂場の砂の補充を年1回実施、またPTAと連携し園内清掃を年2回実施した。

② 園周囲のフェンスが老朽化し危険性が高まったため、取り換え工事を実施した。各教室の手洗い場も老朽化により衛生的にも問題があったため、改修工事を実施した。同時に各教室の扉と職員トイレを改修し環境を改善した。また、ホールの窓ガラスが割れ、危険防止のため安全性の高いアクリル板に変更して修理した。さらに他の窓ガラスのゴムパッキンも老朽化しており危険であったため、補修工事を実施

した。

- ③ 園バスを更新するため 1 台新たに導入した。導入に際しては、園の広報活動も兼ねるため、短大美術学科学生のデザインに基づくラッピングを行った。また、送迎ルートを見直し、白山市外（野々市市）の送迎を開始した。

(6) 管理運営の充実

① 運営委員会

運営委員会を 11 回開催した。今年度、大学社会福祉学部社会福祉学科こども専攻の教員が委員メンバーに加わり、大学・短大との連携や情報交換がより密になった。

② 幼稚園・大学・短大連携ワーキング

幼稚園、大学及び短大教員によるワーキングチームを作り、不定期ではあるが、3 者間の連携がより深まるよう会議を行った。

(7) 学校評価の実施

学校評価として、自己評価だけでなく、今年度は学校関係者評価も実施した。学校関係者評価は、評価員として、PTA 役員をはじめ、近隣小学校校長、前園長、短大教員等に依頼し、自己評価結果についての評価を頂いた。おおむね好評であった。

(8) 園児募集の強化

園児募集ポスターの使用方法を検討し、掲示場所を大幅に増やした。また、園内見学を随時可能とし、開かれた幼稚園としてのイメージアップに努めた。

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

決算の目的は、当該年度の支払資金の顛末や事業活動収支の均衡を明らかにして、会計年度末の財政状態を把握することにある。同時に「決算は予算実行の結果」であり、教育・事業計画の遂行状況を計る指標でもある。

(1) 資金収支計算書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,692,866,000	2,714,269,675	△ 21,403,675
手数料収入	50,070,000	49,728,477	341,523
寄付金収入	16,470,000	36,105,768	△ 19,635,768
補助金収入	949,310,000	994,547,093	△ 45,237,093
資産売却収入	100,000,000	37,223	99,962,777
附随事業・収益事業収入	50,330,000	45,906,266	4,423,734
受取利息・配当金収入	3,458,000	3,485,174	△ 27,174
雑収入	36,311,690	36,211,857	99,833
借入金等収入	400,000,000	400,000,000	0
前受金収入	489,670,000	498,810,000	△ 9,140,000
その他の収入	1,269,368,847	1,254,154,391	15,214,456
資金収入調整勘定	△ 696,090,500	△ 548,589,624	△ 147,500,876
前年度繰越支払資金	1,965,661,386	1,965,661,386	
収入の部 合計	7,327,425,423	7,450,327,686	△ 122,902,263

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,414,949,730	2,400,623,022	14,326,708
教育研究経費支出	563,529,000	536,744,259	26,784,741
管理経費支出	346,017,000	331,732,181	14,284,819
借入金等利息支出	28,208,000	25,205,040	3,002,960
借入金等返済支出	168,179,000	162,962,000	5,217,000
施設関係支出	450,840,000	441,772,903	9,067,097
設備関係支出	107,970,000	93,077,414	14,892,586
資産運用支出	160,000,000	81,877,828	78,122,172
その他の支出	1,261,125,193	1,246,254,873	14,870,320
[予備費]	29,900,000		29,900,000
資金支出調整勘定	△ 48,537,120	△ 62,308,543	13,771,423
翌年度繰越支払資金	1,845,244,620	2,192,386,709	△ 347,142,089
支出の部 合計	7,327,425,423	7,450,327,686	△ 122,902,263

当該会計年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収支の内容及び当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにすることが、資金収支計算書の目的である。

平成28年度の収支決算では収入の部が7,450百万円で前年度に比べ66百万円増加した。他方、人件費支出から資金支出調整勘定までの支出額の合計が、5,258百万円と前年度に比べ161百万円減少した結果、翌年度繰越支払資金は2,192百万円と前年度比227百万円増加した。

(2) 事業活動収支計算書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,692,866,000	2,714,269,675	△ 21,403,675
		手数料	50,070,000	49,728,477	341,523
		寄付金	16,470,000	13,063,768	3,406,232
		経常費等補助金	871,310,000	885,101,093	△ 13,791,093
		付随事業収入	50,330,000	45,906,266	4,423,734
		雑収入	34,311,690	35,360,022	△ 1,048,332
		教育活動収入計	3,715,357,690	3,743,429,301	△ 28,071,611
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	2,422,669,730	2,402,967,750	19,701,980
		教育研究経費	863,084,000	834,198,165	28,885,835
		管理経費	395,154,000	379,606,829	15,547,171
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	3,680,907,730	3,616,772,744	64,134,986	
	教育活動収支差額		34,449,960	126,656,557	△ 92,206,597
教育活動外収支	事業の活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	3,458,000	3,485,174	△ 27,174
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	3,458,000	3,485,174	△ 27,174	
	事業の活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	28,208,000	25,205,040	3,002,960
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	28,208,000	25,205,040	3,002,960		
教育活動外収支差額		△ 24,750,000	△ 21,719,866	△ 3,030,134	
経常収支差額		9,699,960	104,936,691	△ 95,236,731	

特別収支	事業の活動	科目	予算	決算	差異
		収入	資産売却差額	300,000	33,390
部	動	その他の特別収入	78,000,000	135,333,797	△ 57,333,797
		特別収入計	78,300,000	135,367,187	△ 57,067,187
支	支	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	6,250,000	6,065,726	184,274
部	動	その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	6,250,000	6,065,726	184,274
特別収支差額			72,050,000	129,301,461	△ 57,251,461
〔予備費〕			28,760,000		28,760,000
基本金組入前当年度収支差額			52,989,960	234,238,152	△ 181,248,192
基本金組入額合計			△ 327,449,000	△ 267,069,836	△ 60,379,164
当年度収支差額			△ 274,459,040	△ 32,831,684	△ 241,627,356
前年度繰越収支差額			△ 3,830,714,874	△ 3,830,714,874	0
基本金取崩額			10,000,000	39,411,812	△ 29,411,812
翌年度繰越収支差額			△ 4,095,173,914	△ 3,824,134,746	△ 271,039,168
(参考)					
事業活動収入計			3,797,115,690	3,882,281,662	△ 85,165,972
事業活動支出計			3,744,125,730	3,648,043,510	96,082,220

当該会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることが、事業活動収支計算書の目的である。

平成28年度の教育活動収入は、3,743百万円と前年度比179百万円増加した。これは、設置2年目となる看護学部の学生生徒等納付金や経常費等補助金の増加が主要因である。

他方、教育活動支出は3,617百万円と前年度比19百万円増加した。設置2年目となる看護学部の教職員の増加により人件費が96百万円増加したものの、前年度支出した高校野球甲子園出場関連経費、体育館建替工事による撤去費用等が平成28年度はなかったことにより19百万円の増加に留まった。その結果、教育活動収入と教育活動支出の差額である教育活動収支差額は127百万円となった。

教育活動外収入が3百万円、教育活動外支出が25百万円となったことから、教育活動外収支差額は△22百万円、経常収支差額は105百万円となった。

施設設備補助金を主な内容とする特別収入が135百万円となり、特別支出が6百万円となったことから、特別収支差額は129百万円となった。その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比83百万円増加し234百万円となった。

(3) 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,331,750,200	10,085,851,619	245,898,581
有形固定資産	9,813,676,188	9,632,782,821	180,893,367
特定資産	430,582,686	370,582,686	60,000,000
その他の固定資産	87,491,326	82,486,112	5,005,214
流動資産	2,450,324,754	2,250,300,326	200,024,428
資産の部 合計	12,782,074,954	12,336,151,945	445,923,009
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,992,465,505	1,769,922,418	222,543,087
流動負債	761,811,153	772,669,383	△ 10,858,230
負債の部 合計	2,754,276,658	2,542,591,801	211,684,857
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,851,933,042	13,624,275,018	227,658,024
繰越収支差額	△ 3,824,134,746	△ 3,830,714,874	6,580,128
純資産の部合計	10,027,798,296	9,793,560,144	234,238,152
負債及び純資産の部合計	12,782,074,954	12,336,151,945	445,923,009

貸借対照表は年度末での学園の財産状態と資産・負債等の構成を明らかにして、長期的な運営の方向性を決める判断材料とするための計算書類である。

当年度末の時点で、資産の部は、12,782百万円となり、高等学校体育館の新築等により、前年度末比446百万円の増加となった。負債の部は、2,754百万円（前年度末比212百万円増加）、純資産の部は、10,027百万円（同234百万円増加）となった。

2 経年比較

(1) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	2,449	2,430	2,394	2,556	2,714
手数料収入	48	47	53	52	50
寄付金収入	15	14	13	41	36
補助金収入	738	800	801	1,051	995
資産売却収入	94	103	5	0	0
付随事業・収益事業収入	63	59	54	60	46
受取利息・配当金収入	5	4	3	4	3
雑収入	148	127	98	68	36
借入金等収入	0	0	0	300	400
前受金収入	445	457	503	503	499
その他の収入	1,018	1,220	1,310	1,163	1,254
資金収入調整勘定	△ 643	△ 628	△ 505	△ 714	△ 549
前年度繰越支払資金	2,712	2,300	2,267	2,302	1,966
収入の部 合計	7,092	6,933	6,996	7,384	7,450

(支出の部)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	2,166	2,172	2,111	2,315	2,401
教育研究経費支出	467	484	497	577	537
管理経費支出	370	335	376	356	332
借入金等利息支出	35	32	28	26	25
借入金等返済支出	142	142	142	143	163
施設関係支出	387	324	727	503	442
設備関係支出	116	113	111	68	93
資産運用支出	154	0	0	0	82
その他の支出	1,014	1,120	1,096	1,520	1,246
資金支出調整勘定	△ 59	△ 56	△ 394	△ 87	△ 62
翌年度繰越支払資金	2,300	2,267	2,302	1,966	2,192
支出の部 合計	7,092	6,933	6,996	7,384	7,450

(2) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,449	2,430	2,394	2,556	2,714
		手数料	48	47	53	52	50
		寄付金	17	16	20	38	13
		経常費等補助金	709	740	719	827	885
		付随事業収入	63	59	54	60	46
		雑収入	118	109	95	32	35
		教育活動収入計	3,404	3,400	3,335	3,564	3,743
	事業活動支出の部	人件費	2,145	2,160	2,128	2,307	2,403
		教育研究経費	731	765	783	878	834
		管理経費	427	392	436	413	380
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		3,303	3,317	3,347	3,598	3,617	
教育活動収支差額			101	83	△ 12	△ 33	127
教育活動外収支	収入の活動の部	受取利息・配当金	4	4	4	4	3
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	4	4	4	4	3
	支出の活動の部	借入金等利息	35	32	29	26	25
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	35	32	29	26	25
教育活動外収支差額			△ 30	△ 28	△ 25	△ 22	△ 22
経常収支差額			71	55	△ 37	△ 55	105
特別収支	収入の活動の部	資産売却差額	0	9	4	0	0
		その他の特別収入	29	60	82	231	135
		特別収入計	29	69	86	231	135
	支出の活動の部	資産処分差額	14	0	2	24	6
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	14	0	2	24	6
特別収支差額			15	69	84	207	129
基本金組入前当年度収支差額			85	124	47	151	234
基本金組入額合計			△ 608	△ 539	△ 558	△ 692	△ 267
当年度収支差額			△ 522	△ 415	△ 511	△ 540	△ 33
前年度繰越収支差額			△ 1,872	△ 2,394	△ 2,810	△ 3,321	△ 3,831
基本金取崩額			0	0	0	31	39
翌年度繰越収支差額			△ 2,394	△ 2,810	△ 3,321	△ 3,831	△ 3,824
(参考)							
事業活動収入計			3,437	3,473	3,425	3,799	3,882
事業活動支出計			3,352	3,350	3,378	3,647	3,648

(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	9,393	9,495	9,893	10,086	10,332
有形固定資産	8,851	8,937	9,433	9,633	9,814
特定資産	471	471	371	371	431
その他の固定資産	71	87	89	82	87
流動資産	2,623	2,520	2,424	2,250	2,450
資産の部 合計	12,016	12,015	12,317	12,336	12,782
固定負債	1,859	1,725	1,629	1,770	1,992
流動負債	685	695	1,046	773	762
負債の部 合計	2,544	2,420	2,675	2,543	2,754
基本金	11,866	12,405	12,963	13,624	13,852
繰越消費収支差額	△ 2,394	△ 2,810	△ 3,321	△ 3,831	△ 3,824
純資産の部 合計	9,472	9,595	9,642	9,794	10,028
負債及び純資産の部合計	12,016	12,015	12,317	12,336	12,782

3 主な財務比率比較

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.5%	3.6%	1.4%	4.0%	6.0%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	118.5%	114.2%	117.8%	117.4%	100.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入(注1)}}$	2.1%	1.6%	△1.1%	△1.6%	2.8%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(注1)}}$	71.8%	71.4%	71.7%	71.6%	72.4%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入(注1)}}$	62.9%	63.5%	63.8%	64.7%	64.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	21.4%	22.5%	23.4%	24.6%	22.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	12.5%	11.5%	13.1%	11.6%	10.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	382.9%	362.3%	231.8%	291.2%	321.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	26.9%	25.2%	27.7%	26.0%	27.5%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	78.8%	79.9%	78.3%	79.4%	78.5%

(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計